

【第1号報告】

令和6年度事業報告書

I 事業

1. 情報収集・提供に関する事業

(1) 情報収集事業

① 統計

自主統計として碎石の生産量や出荷量、出荷額、電力消費量、労働者数等について調査(碎石動態調査)を行い、集計結果をホームページや機関誌「碎石」に掲載し情報発信を実施。

② 学会等への参加

一般社団法人資源・素材学会、骨材資源工学会などの関係する学会、他団体の発表会への参加などにより、碎石に関連する技術、品質等に関する情報収集を実施。

(2) 情報提供事業

① 年2回発行の機関誌「碎石」を活用した情報提供を実施。また、ホームページについては特に会員ページの充実を図り情報発信を強化。

② 会員からの要望に応じて、協会のホームページに掲載する会員名と会員のホームページをリンクさせ、協会と会員が一体となった効果的な情報発信を実施。

2. 碎石技術の向上、品質確保、環境保全に関する事業

(1) 技術情報等の交流事業

令和6年10月22日(火)、「きゅりあん(品川区立総合区民会館)」「(東京都品川区)において、「碎石フォーラム2024[第49回全国碎石技術大会(東京)]」を開催し、352名の参加の下、22件の発表が行われ、会員相互のみならず、大学、行政機関、他業界及び関連学会等の関係者と意見交換を実施。

また、翌23日(水)は碎石工場(人の森(株)華蔵工場(神奈川県厚木市))の現地見学会を開催し、68名が参加。

(2) 研修・講習事業

ア 公害防止管理者(一般粉じん関係)の資格認定講習の実施

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(公害防止管理者法)に基づき経済産業省及び環境省の登録を受けた講習機関として、令和6年度は、東京都千代田区、福岡県福岡市、愛知県名古屋市及び大阪府大阪市の4か所において講習を行い、253名が受講。

(3) 各種研修会、講習会の実施

ア 採石のための掘削作業主任者技能講習・能力向上講習

令和6年度の労働安全衛生法に基づく採石のための掘削作業主任者技能講習の開催回数及び参加者数は11回で158名、また掘削作業主任者の能力向上講習の開催回数及び参加者数は7回で87名。

イ 採石業務管理者受験準備講習

令和6年度の開催回数及び参加者数は、16回で277名。

ウ 採石業務管理者の研修・講習

令和6年度の開催回数及び参加者数は、22回で672名。

エ その他

地方本部及び支部で、それぞれ実施。【3.(6)の表】

(4) 普及啓発事業

会員名簿(令和5年度版)を販売。

3. 労働災害の防止・安全対策に関する事業

これまでの協会会員による安全な職場を目指した安全教育等の徹底や協会による労働災害の防止・安全対策の諸事業等により中長期的には災害件数は減少してきたところ、令和5年度は昭和53年度に協会として災害統計を開始して以降で初めての死亡災害ゼロを達成したが、令和6年度も引き続き死亡災害ゼロとなった。

(1) リスクアセスメントの定着促進

平成23年度に作成した「砕石事業所におけるリスクアセスメントの導入指針」を活用した労働災害の防止活動を推進。

(2) ベルトコンベヤ災害及び重機災害の防止対策の推進

平成19年度に作成した「ベルトコンベヤ災害防止対策マニュアル」や平成22年度に策定した「重機災害防止対策マニュアル」を活用した労働災害の防止活動を推進。

(3) 採石のための掘削作業主任者能力向上講習の適確な実施(2.(3) ア 関連)

平成27年度に作成した「採石業における現場責任者(採石のための掘削作業主任者および職長)能力向上テキスト」を活用した採石のための掘削作業主任者の能力向上講習を実施。

(4) 労働災害動向の集計・分析

労働災害防止の基礎資料とするため、令和5年度の会員における労働災害の発生状況を収集し、分析。

また、4日以上以上の休業災害についての詳細な情報を収集し、情報を各支部にフィードバック。

(5) 労働災害防止活動

① 第14次労働災害削減運動方針の周知等

令和6年度の碎石安全スローガンを決定するとともに、第14次労働災害削減運動方針(令和5年度～令和9年度)のもと令和6年度の労働災害削減運動方針を策定し会員に周知。

② 碎石安全強調月間

6月を準備期間として7月を「碎石安全強調月間」とし、会員に労働災害の防止の重要性を喚起。

③ 安全標語の募集・選考、配布

会員企業等の従業員及び従業員の小学生、中学生を対象に「安全標語」を募集し、入選作品については短冊型ポスターを作成し会員に送付するとともに、機関誌「碎石」夏号に掲載。

(6) 各地区における安全講習・研修、パトロール等の実施状況

令和6年度研修・講習等実績（全国計）										
		計	北海道	関東	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
1 掘削作業主任者技能講習	回 数	11	1	4	1	3		1		1
	参加人数	158	12	34	9	47		36		20
2 掘削作業主任者能力向上講習	回 数	7	1	4				2		
	参加人数	87	12	37				38		
3 採石業務管理者受験準備講習	回 数	16		4	1	3	1	2	1	4
	参加人数	277		74	18	59	24	31	10	61
4 採石業務管理者研修・講習	回 数	10	1	3		2		2		2
	参加人数	499	12	109		134		165		79
5 労働災害防止に係る研修・講習	回 数	22	2	6		2	4	1		7
	参加人数	672	94	104		25	168	37		244
6 その他の研修・講習	回 数	16	1			3	3		2	7
	参加人数	689	32			68	93		35	461
7 安全パトロール	回 数	103	18	24		9	13	5	3	31
	参加人数	1464	184	373		80	132	77	58	560
	事業所数	316	68	20		23	42	28	10	125
8 その他	回 数	14	3	5			1		1	4
	参加人数	284	139	69			24		6	46

（7）中央労働災害防止協会の労働災害防止事業の活用

KYT研修会、リスクアセスメント研修会等への参加など、労働災害防止の各般の事業を活用。

（8）鉱山の災害等情報の活用

会員における保安活動の活性化及び質の向上に資するよう、経済産業省から入手する鉱山における災害等情報を迅速に会員に提供。

4. 一般事業

（1）軽油引取税の免税措置への取り組み

軽油引取税の課税免除措置は、砕石業にとって極めて重要な税制優遇措置である。

令和6年度の税制改正では3年間の延長となったが、令和9年3月末に期限を迎える同措置について、各方面にその有用性を訴えとともに恒久化・延長を要請。

（2）委員会活動

① 本部

以下の委員会が、それぞれの事業等を総括。

ア 総務委員会

会務の円滑かつ健全な運営（機関誌「砕石」、ホームページ等による広報活動を含む）。

イ 技術・安全委員会

砕石フォーラムの運営のほか、余剰路盤材、外国人労働者、労働災害撲滅などの砕石業界の課題の解決に向けた取り組み。

特に、外国人労働者の雇用については、今後詳細が決まる新制度の育成就労制度への業種指定も視野に入れつつ、特定技能制度における業種指定について基礎的な調査研究を実施するとともに、人材確保に関するアンケート調査を実施しその結果をとりまとめた。

ウ 特命委員会

全国組織として協会活動の適正化を図るため、協会支部が設置されていない県における砕石事業者の協会への復帰を図るための取り組み。

複数支部に対して、協議をしたり、接触は試みたが、復帰にはつながらなかった。

エ 会費検討委員会

会費の算定基準や会費規程の検討及び検討結果の取りまとめ。

オ 全国優良採石事業所等の表彰審査委員会

経済産業省製造産業局長表彰候補の審査及び選考並びに表彰状の交付申請。（令和6年度まで実施した資源エネルギー庁長官表彰は、経済産業省の組織変更に伴い令和7年度からは経済産業省製造産業局長表彰として実施）

カ 公害防止管理者（一般粉じん関係）資格認定講習管理委員会

講習実施計画の策定、科目別担当講師の選解任、講習修了者の認定。

② 地方本部及び支部

地域の実情・課題に合せた委員会活動を実施。

(3) 表彰

次の表彰を実施。

① 資源エネルギー庁長官表彰

（一社）日本砕石協会の支部及び地方本部の推薦による優良採石事業所、

優良採石従事者を表彰。

② 経済産業局長表彰(各地域の経済産業局長)

(一社)日本砕石協会の支部及び地方本部等の推薦による優良採石事業所、優良採石功労者及び優良採石従事者を表彰。

③ 会長表彰((一社)日本砕石協会会長)

(一社)日本砕石協会の支部及び地方本部の推薦による長期勤続表彰(20年、30年)。

④ 地方本部長表彰((一社)日本砕石協会地方本部長)

(一社)日本砕石協会の支部等の推薦による安全管理功労表彰(優良事業所、優良事業者)を実施。

⑤ 支部長表彰((一社)日本砕石協会支部長)

協会の正会員の推薦による長期勤続表彰(20年、30年)及び安全管理功労表彰(優良事業所、優良事業者)を実施。

(4)行政への協力・連携等

① 監督官庁等からの情報収集

以下の部署を中心に、情報収集及び情報提供等を実施。

経済産業省 製造産業局 素材産業課

鉱物課(旧 資源エネルギー庁 鉱物資源課)

イノベーション・環境局 環境政策課 環境管理推進室

大臣官房 産業保安・安全グループ 鉱山・火薬類監理官付

国土交通省 大臣官房 参事官(建設人材・資材)付(旧 不動産・建設経済局 建設市場整備課)

総合政策局 公共事業企画調整課

厚生労働省 労働基準局 労災管理課 労災保険財政数理室

環境省 水・大気環境局 環境管理課

② 採石法施行業務研修への講師の派遣

経済産業省(製造産業局鉱物課)が実施する、都道府県、市町村及び経済産業局の

採石担当官を対象とした採石法施行業務研修に協会役員を講師として派遣し、業界の現状及び課題等を教授するとともに担当官と連携。

③ 再生骨材等との共存を図るための取組

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）の施行や国のリサイクル原則化ルールの浸透による路盤材として再生品の利用の拡大に伴い、路盤材として利用されてきたクラッシャーランなどを含む所謂ゼロものが大量に余剰する現状にあることから、公共事業における余剰路盤材（クラッシャーラン）と再生骨材の共存を可能とするための方策等について国土交通省（総合政策局公共事業企画調整課）と意見交換等を実施。

④ 労災保険料率の低減に向けた取組

令和6年度から令和8年度の3年間の採石業の労災保険率は、49/1000 から37/1000 に引き下げられたが、今回の見直しを見据えて会員には一層の労働災害の低減への協力を求めるとともに、厚生労働省（労働基準局労災管理課労災保険財政数理室）に対しては、業界全体の積極的な労働災害防止活動の取組状況等のアピールを実施。

⑤ 災害時における応急対策業務に関する協定の締結

協会の社会貢献の促進等のため、関係機関と協定の締結を進めており、現状は次の通り。

令和7年3月末現在における協定の締結状況

締結先	締結元	締結日	協定の名称
国交省九州地方整備局 （4河川事務所）	一般社団法人 日本砕石協会 大分県支部長	平成28年3月28日	大分県内の災害時における砕石等の供給・運搬に関する協定
NEXCO 西日本(株)九州支社長 西日本高速道路メンテナンス(株)社長 西日本高速道路総合サービス沖縄(株)社長	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部長	平成30年9月18日	災害時における高速道路の災害等応急対策の協力に関する基本協定

NEXCO 西日本(株)九州支社 北九州高速道路事務所、久留米高速事務所 西日本高速道路メンテナンス(株)北九州保全センター、福岡保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 福岡県支部長	平成30年12月6日、12月14日	災害時における高速道路の災害等 急対策の協力に関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支社 佐賀高速道路事務所、 西日本高速道路メンテナンス(株)佐賀保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 佐賀県支部長	平成31年2月20日	災害時における高速道路の災害等 急対策の協力に関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支社 長崎高速道路事務所、 西日本高速道路メンテナンス(株)長崎保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 長崎県支部長	平成31年3月4日	災害時における高速道路の災害等 急対策の協力に関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支社 熊本高速道路事務所、 西日本高速道路メンテナンス(株)熊本保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 熊本県支部長	平成31年3月4日	災害時における高速道路の災害等 急対策の協力に関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支社 大分高速道路事務所、 西日本高速道路メンテナンス(株)大分保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 大分県支部長	平成31年3月5日	災害時における高速道路の災害等 急対策の協力に関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支社 宮崎高速道路事務所、 西日本高速道路メンテナンス(株)宮崎保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 宮崎県支部長	平成31年2月14日	災害時における高速道路の災害等 急対策の協力に関する細目協定

NEXCO 西日本(株)九州支社 鹿児島高速道路事務所、 西日本高速道路メンテナンス(株)鹿児島保全センター	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 鹿児島県支部長	平成31年3月27日	災害時における高速道路の災害等応急対策の協力に関する細目協定
NEXCO 西日本(株)九州支社 沖縄高速道路事務所、 西日本高速道路総合サービス沖縄(株)土木保全事務所	一般社団法人 日本砕石協会 九州地方本部 沖縄県支部長	平成31年2月12日	災害時における高速道路の災害等応急対策の協力に関する細目協定
北海道建設部長	一般社団法人 日本砕石協会 北海道地方本部長 一般社団法人 日本砂利協会 北海道支部長	平成31年1月25日	災害時における協力体制に関する協定
札幌市長	一般社団法人 日本砕石協会 札幌支部長	平成31年3月18日	災害時等における連携協力に関する協定
国土交通省 九州地方整備局 遠賀川河川事務所長	一般社団法人 日本砕石協会 福岡県支部長	平成31年3月26日	遠賀川河川事務所管内の災害時における砕石等の供給及び運搬に関する協定
沖縄県名護市長	一般社団法人 日本砕石協会 沖縄県支部長	令和2年2月25日	災害応援協定

(5) 能登半島地震への対応

令和6年1月1日(月)に発生した能登半島地震の甚大な被害に関して、協会が義援金を募集した結果、多くの企業・団体等から寄せられた830万円の義援金について、被害状況等に応じて石川県、富山県及び新潟県の3県に寄贈。

Ⅱ．定時総会及び理事会等の開催並びに年度末の会員数

1. 定時総会の開催

令和6年6月6日(木)、令和6年度定時総会を京王プラザホテル（東京都新宿区）において開催し、次の事項について審議等を実施。

(1) 審議事項

第1号議案 令和6年度に係る計算書類の件

第2号議案 役員選任の件

(2) 報告事項

第1号報告 令和5年度事業報告の件

第2号報告 令和6年度事業計画及び収支予算報告の件

また、定時総会終了後に同総会関連行事として、次のとおり令和6年度表彰式、特別講演及び懇親会を開催。

(3) 令和6年度表彰式

- ・令和6年度資源エネルギー庁長官表彰
- ・令和6年度一般社団法人日本砕石協会会長表彰

(4) 特別講演

- ・演題： 公共事業が地球を救う
- ・講師： 京都大学大学院工学研究科教授 藤井 聡 氏

2. 理事会の開催

第56回から第59回まで4回の理事会を開催し、協会の運営、事業等に関する次の事項について審議及び報告を実施。

① 第56回理事会(4月18日(木))

参加者数【理事：14 監事：2】

(1) 審議事項

第1号議案 令和5年度事業報告(案)について

第2号議案 令和5年度に係わる計算書類(案)について

第3号議案 令和6年度会長表彰被表彰者(案)について

第4号議案 役員の選任について

第5号議案 入会の承認について

(2)報告事項

- 第1号報告 令和6年度定時総会の招集について
- 第2号報告 令和5年度監事監査報告について
- 第3号報告 令和6年度一般粉じん関係公害防止管理者資格認定講習について
- 第4号報告 物流にかかわる2024年問題に関する意見聴取(アンケート調査)について
- 第5号報告 職務の執行状況について
- 第6号報告 会員の退会状況について

② 第57回理事会(9月11日(水))

参加者数【理事:18 監事:1】

(1)審議事項

- 第1号議案 前事務局長・深松孝氏の遺族への慰謝料の支払いについて
- 第2号議案 令和7年度定時総会(案)について
- 第3号議案 碎石フォーラム2025(案)について
- 第4号議案 入会の承認について

(2)報告事項

- 第1号報告 碎石フォーラム2024(東京)について
- 第2号報告 令和6年度定時総会関係収支計算書(決算見込み)について
- 第3号報告 能登半島地震災害義援金の拠出結果について
- 第4号報告 令和7年度一般粉じん関係公害防止管理者資格認定講習の開催地について
- 第5号報告 資源エネルギー庁長官表彰の見直しについて
- 第6号報告 正味財産増減計算書(本部、4月～8月)について
- 第7号報告 令和6年度第1回地方本部事務局長会議の結果概要について
- 第8号報告 会員の退会状況について

③ 第58回理事会(12月13日(金))

参加者数【理事:17 監事:2】

(1)審議事項

- 第1号議案 令和7年度会費(案)
- 第2号議案 長期勤続40年の一般社団法人日本碎石協会会長表彰(案)
- 第3号議案 入会の承認

(2)報告事項

- 第1号報告 碎石フォーラム2024の収支報告

- 第2号報告 令和7年度一般粉じん関係公害防止管理者資格認定講習の開催予定
- 第3号報告 令和6年度一般粉じん関係公害防止管理者資格認定講習の結果概要
- 第4号報告 全国優良採石事業所等の経済産業省製造産業局長表彰
- 第5号報告 前事務局長・深松孝氏の遺族への慰謝料の支払い
- 第6号報告 外国人材活用制度の検討状況と今後の進め方
- 第7号報告 職務の執行状況
- 第8号報告 正味財産増減計算書(本部、4月～11月分)
- 第9号報告 令和6年度第1回総務委員会の結果概要
- 第10号報告 令和6年度第2回地方本部事務局長会議の結果概要
- 第11号報告 会員の退会状況
- 第12号報告 最新の会員数

④ 第59回理事会(3月14日(金))

参加者数【理事:18 監事:2】

(1)審議事項

- 第1号議案 令和7年度事業計画(案)について
- 第2号議案 令和7年度収支予算(案)について
- 第3号議案 令和7年度定時総会の招集(案)について
- 第4号議案 入会の承認について

(2)報告事項

- 第1号報告 令和7年度経済産業省製造産業局長表彰候補について
- 第2号報告 令和7年度一般粉じん関係公害防止管理者認定講習について
- 第3号報告 碎石フォーラム2025について
- 第4号報告 令和6年度死亡災害状況について
- 第5号報告 第14次労働災害削減運動方針(令和7年度)について
- 第6号報告 人材確保に関するアンケート結果について
- 第7号報告 無災害記録証について
- 第8号報告 前事務局長・深松孝氏の遺族への慰謝料の支払いについて
- 第9号報告 令和7年度協会本部の主要行事予定について
- 第10号報告 正味財産増減計算書(本部、令和6年4月～令和7年2月)について
- 第11号報告 令和6年度第3回地方本部事務局長会議の結果概要
- 第12号報告 会員の退会状況について
- 第13号報告 最新の会員数について

(3)その他

3. 年度末の会員数

令和6年度末の会員数は、以下のとおり。

表：正会員及び賛助会員の数

(令和7年3月末現在)

地方本部名	正会員数	賛助会員数	地方本部名	正会員数	賛助会員数
北海道	99 (100)	17 (16)	中国	56 (56)	21 (19)
関東	88 (90)	65 (65)	四国	7 (7)	14 (14)
北陸	12 (12)	0 (0)	九州	114 (125)	15 (16)
東海	62 (62)	0 (0)	合 計	503 (517)	155 (153)
関西	65 (65)	23 (23)			